

## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

平成22年度の法適用企業80事業（74会計）の経常収益は2,322億51百万円で、前年度に比べ2億9百万円（0.1%）増加している。また、経常費用は2,265億94百万円で、前年度に比べ18億51百万円（0.8%）減少している。この結果、経常収支は56億57百万円の利益を計上し、経常収支比率は102.5%と前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は43会計で104億19百万円、損失を計上した会計数及び金額は31会計で47億62百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中14会計で30億90百万円と最も多く、以下、水道事業が33会計中2会計で62百万円、下水道事業が11会計中7会計で4億68百万円、交通事業が2会計中1会計で1億62百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で41億31百万円の利益を計上しており、前年度に比べ5億93百万円（12.6%）減少している。

### (2) 累積欠損金

平成22年度における累積欠損金は2,098億9百万円で、前年度に比べ5億47百万円（0.3%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の50.0%に当たる37会計となっている（前年度比増減なし）。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで1,094億84百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計全てで691億24百万円、ガス事業が2会計全てで242億98百万円、下水道事業が11会計中8会計で45億3百万円、水道事業が33会計中6会計で22億1百万円などとなっている。

### (3) 不良債務

平成22年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が3会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて9会計で、全体の12.2%となっている。

不良債務総額は49億35百万円で、前年度に比べ5億41百万円（9.9%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が29億77百万円で最も多く、以下、病院事業が12億97百万円、下水道事業が5億95百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、249ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	236,060	235,074	235,864	233,731	233,046	▲685	▲0.3
経 常 収 益	B	233,306	234,281	234,945	232,042	232,251	209	0.1
営 業 収 益	C	213,521	213,726	213,022	210,239	210,387	149	0.1
うち料金収入		192,180	192,276	192,300	189,155	189,851	696	0.4
うち受託工事収益	D	1,731	1,496	1,679	1,466	1,114	▲352	▲24.0
特 別 利 益		2,754	793	919	1,689	795	▲894	▲52.9
総 費 用	E	239,895	238,906	234,840	229,007	228,915	▲92	0.0
経 常 費 用	F	238,683	237,977	233,731	228,444	226,594	▲1,851	▲0.8
営 業 費 用		205,345	207,238	207,166	205,007	204,780	▲226	▲0.1
うち職員給与費		63,510	62,120	59,871	59,383	59,265	▲118	▲0.2
支 払 利 息		28,763	26,832	23,070	20,566	18,920	▲1,646	▲8.0
特 別 損 失		1,212	929	1,109	562	2,321	1,759	312.8
経 常 損 益		▲5,377	▲3,695	1,214	3,598	5,657	2,059	57.2
経 常 利 益		5,293	5,195	7,045	8,151	10,419	2,268	27.8
経 常 損 失	G	10,670	8,891	5,831	4,553	4,762	209	4.6
純 損 益		▲3,835	▲3,832	1,024	4,724	4,131	▲593	▲12.6
純 利 益		5,675	4,830	6,682	9,047	10,034	987	10.9
純 損 失		9,510	8,662	5,657	4,323	5,903	1,580	36.5
累 積 欠 損 金	H	204,285	209,303	211,289	209,262	209,809	547	0.3
不 良 債 務	I	10,521	11,896	7,008	5,476	4,935	▲541	▲9.9
経 常 収 支 比 率 B/F		97.7	98.4	100.5	101.6	102.5	0.9	—
総 収 支 比 率 A/E		98.4	98.4	100.4	102.1	101.8	▲0.3	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	5.0	4.2	2.8	2.2	2.3	0.1	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	96.5	98.6	100.0	100.2	100.3	0.1	—
	不良債務比率 I/(C-D)	5.0	5.6	3.3	2.6	2.4	▲0.2	—
総 事 業 数	J	74	74	74	74	74	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	34	34	30	32	31	▲1	▲3.1
累積欠損金を有する事業数	L	33	34	34	37	37	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	10	9	9	9	9	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	45.9	45.9	40.5	43.2	41.9	▲1.3	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	44.6	45.9	45.9	50.0	50.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	13.5	12.2	12.2	12.2	12.2	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名	事業別									
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総 収 益	A	233,046	60,361	11	24,476	33,943	83,681	29,472	1,046	56	
経 常 収 益	B	232,251	60,325	11	24,476	33,942	82,942	29,454	1,046	56	
営 業 収 益	C	210,387	57,514	11	18,139	33,581	73,698	26,402	1,000	42	
うち料金収入		189,851	55,431	11	17,168	30,460	66,908	18,852	980	42	
うち受託工事収益	D	1,114	147	0	0	938	0	29	0	0	
うち他会計繰入金	E	12,194	335	0	0	0	4,357	7,503	0	0	
営 業 外 収 益		21,864	2,810	0	6,337	361	9,244	3,052	46	14	
うち他会計繰入金	F	18,669	1,557	0	6,299	110	7,803	2,845	41	14	
特 別 利 益		795	37	0	0	1	739	18	0	0	
うち他会計繰入金	G	658	20	0	0	0	630	8	0	0	
総 費 用	H	228,915	55,842	11	22,158	35,032	86,419	28,325	1,073	56	
経 常 費 用	I	226,594	55,187	11	22,158	34,835	85,318	27,957	1,073	56	
営 業 費 用		204,780	50,487	11	19,703	33,261	81,642	18,587	1,035	56	
うち職員給与費		59,265	7,507	0	8,108	3,242	38,098	1,713	582	16	
支 払 利 息		18,920	4,487	0	2,241	1,498	1,714	8,948	33	0	
特 別 損 失		2,321	655	0	0	197	1,101	368	0	0	
経 常 損 益		5,657	5,138	1	2,318	▲ 893	▲ 2,376	1,497	▲ 27	0	
経 常 利 益		10,419	5,199	1	2,480	56	714	1,965	4	0	
経 常 損 失	J	4,762	62	0	162	949	3,090	468	31	0	
純 損 益		4,131	4,520	1	2,318	▲ 1,089	▲ 2,738	1,147	▲ 27	0	
純 利 益		10,034	4,699	1	2,480	54	931	1,865	4	0	
純 損 失		5,903	179	0	162	1,143	3,669	718	31	0	
累 積 欠 損 金	K	209,809	2,201	0	109,484	24,298	69,124	4,503	199	0	
不 良 債 務	L	4,935	0	0	2,977	0	1,297	595	0	66	
経 常 収 支 比 率 B/I		102.5	109.3	104.8	110.5	97.4	97.2	105.4	97.5	100.1	
総 収 支 比 率 A/H		101.8	108.1	104.8	110.5	96.9	96.8	104.0	97.5	100.0	
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 J/(C-D)	2.3	0.1	0.0	0.9	2.9	4.2	1.8	3.1	0.0	
	累 積 欠 損 金 比 率 K/(C-D)	100.3	3.8	0.0	603.6	74.4	93.8	17.1	19.9	0.0	
	不 良 債 務 比 率 L/(C-D)	2.4	0.0	0.0	16.4	0.0	1.8	2.3	0.0	156.5	
総 事 業 数	M	74	33	1	2	2	18	11	6	1	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	N	31	2	0	1	1	14	7	4	0	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	O	37	6	0	2	2	18	8	1	0	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	P	9	0	0	2	0	3	3	0	1	
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 N/M	41.9	6.1	0.0	50.0	50.0	77.8	63.6	66.7	0.0	
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 O/M	50.0	18.2	0.0	100.0	100.0	100.0	72.7	16.7	0.0	
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 P/M	12.2	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	27.3	0.0	100.0	
他会計繰 入金の 状 況	他会計繰入金の額 E+F+G	31,521	1,912	0	6,299	110	12,790	10,355	41	14	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	13.5	3.2	0.0	25.7	0.3	15.3	35.1	3.9	24.1	

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

## (5) 資本収支

平成22年度における建設改良費等の資本的支出は969億43百万円で、前年度に比べ377億84百万円(28.0%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が426億31百万円で、前年度に比べ244億48百万円(36.4%)の減少、企業債償還金が534億1百万円で、前年度に比べ135億1百万円(20.2%)の減少、その他が9億11百万円で、前年度に比べ1億65百万円(22.1%)の増加となっている。

また、資本的収入については514億34百万円で、前年度に比べ339億1百万円(39.7%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が340億63百万円で、前年度に比べ141億53百万円(29.4%)の減少、他会計繰入金が133億84百万円で、前年度に比べ98億09百万円(42.3%)の減少、その他が39億86百万円で、前年度に比べ99億40百万円(71.4%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

〔年度別〕

(単位:百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的収入		67,243	74,205	92,394	85,335	51,434	▲33,901	▲39.7
うち企業債		39,499	51,880	69,639	48,216	34,063	▲14,153	▲29.4
うち他会計繰入金		13,941	13,566	13,546	23,194	13,384	▲9,809	▲42.3
資本的支出		108,372	125,059	139,663	134,727	96,943	▲37,784	▲28.0
うち建設改良費		51,862	44,042	45,299	67,079	42,631	▲24,448	▲36.4
うち企業債償還金		55,447	79,642	93,336	66,902	53,401	▲13,501	▲20.2
収支差引額(差額)		701	7	3,026	0	83	83	4,166,550.0
収支差引額(不足額)		41,830	50,862	50,295	49,392	45,593	▲3,800	▲7.7
補てん財源		41,638	46,675	46,141	45,802	42,260	▲3,542	▲7.7
財源不足額		192	4,187	4,154	3,591	3,333	▲258	▲7.2

〔事業別〕

(単位:百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
	水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他	
資 本 的 収 入	8,287	0	21,371	2,259	7,639	11,864	13	0	
うち 企 業 債	5,046	0	15,366	2,200	2,328	9,124	0	0	
うち 他 会 計 繰 入 金	1,289	0	6,074	10	4,461	1,536	13	0	
資 本 的 支 出	25,526	0	28,374	9,905	9,157	23,908	63	9	
うち 建 設 改 良 費	13,881	0	14,563	3,673	3,850	6,645	9	9	
うち 企 業 債 償 還 金	10,961	0	13,811	6,229	5,090	17,256	54	0	
収 支 差 引 額 ( 差 額 )	0	0	0	0	83	0	0	0	
収 支 差 引 額 ( 不 足 額 )	17,239	0	7,003	7,646	1,601	12,044	50	9	
補 て ん 財 源	17,196	0	4,244	7,646	1,591	11,524	50	9	
財 源 不 足 額	43	0	2,760	0	10	519	0	0	

## (6) 財政状態

地方公営企業の資産総額は1兆7,209億1百万円で、前年度に比べ67億11百万円(0.4%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1,324億80百万円、資本が1兆5,884億21百万円となっており、前年度に比べ負債が57億64百万円(4.5%)増加し、資本が9億47百万円(0.1%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は53.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

また、借入資本に対する依存度 $\left(\frac{\text{負債合計}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は46.2%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は294.0%で、前年度に比べ19.6ポイント上昇しており、主たる要因は、現金預金等の増加と未払金等が減少したことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については未払金等が減少したことなどにより、前年度に比べ20.2ポイント上昇の213.5%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}\times 100\right)$ は173.3%で、前年度に比べ5.1ポイント低下しており、主たる要因は資本剰余金などが増加したことなどによる。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が26.2%で最も大きく、次いで減価償却費が17.6%、委託料が9.2%、支払利息が9.1%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要することと等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、下水道事業、水道事業、交通事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

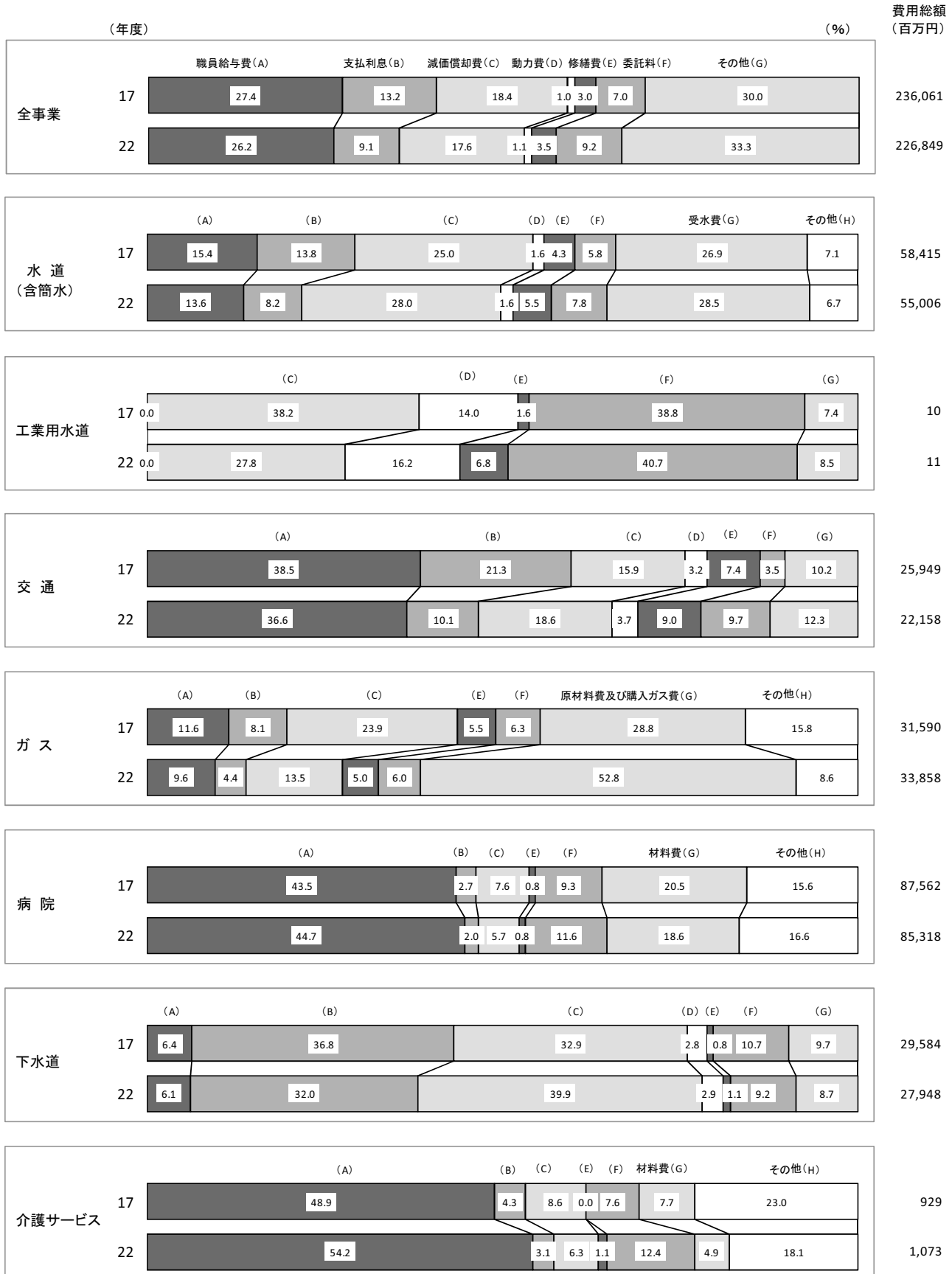
なお、平成17年度の費用構成と比較すると、支払利息の占める割合が低下しているのに対して、委託料の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度						対前年度比較	
	18	19	20	21 a	22 b	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,596,456	1,568,208	1,571,898	1,608,989	1,606,190	93.3	▲2,799	▲0.2
(1) 有形固定資産	1,565,673	1,541,878	1,550,541	1,587,466	1,585,011	92.1	▲2,455	▲0.2
(2) 無形固定資産	24,167	19,711	19,228	18,710	18,308	1.1	▲402	▲2.2
(3) 投 資	6,616	6,619	2,129	2,813	2,871	0.2	58	2.1
2 流動資産	112,791	101,622	102,838	103,648	111,872	6.5	8,224	7.9
(1) 現 金 預 金	83,099	71,686	71,640	73,007	81,253	4.7	8,246	11.3
(2) 未 収 金	25,551	24,074	23,908	25,172	24,404	1.4	▲769	▲3.1
(3) 貯 蔵 品	1,197	1,290	1,346	1,148	1,139	0.1	▲10	▲0.9
(4) そ の 他	2,944	4,572	5,943	4,320	5,077	0.3	757	17.5
3 繰延勘定	4,540	3,322	2,266	1,552	2,839	0.2	1,287	82.9
資 産 合 計	1,713,788	1,673,152	1,677,001	1,714,190	1,720,901	100.0	6,711	0.4
4 固定負債	63,046	69,816	81,576	88,939	94,423	71.3	5,484	6.2
(1) 企 業 債	30,329	35,112	41,486	48,626	55,517	41.9	6,891	14.2
(2) 再 建 債 等	18,765	20,610	23,798	22,347	19,951	15.1	▲2,396	▲10.7
(3) 他会計借入金	4,558	4,549	6,584	7,190	7,750	5.8	560	7.8
(4) 引 当 金	9,300	9,467	9,612	9,802	9,613	7.3	▲189	▲1.9
(5) そ の 他	94	78	96	974	1,592	1.2	618	63.4
5 流動負債	44,469	39,874	36,879	37,777	38,057	28.7	280	0.7
(1) 一 時 借 入 金	8,713	11,368	5,641	4,653	3,007	2.3	▲1,646	▲35.4
(2) 未 払 金 等	32,416	25,227	28,230	29,786	24,039	18.1	▲5,747	▲19.3
(3) そ の 他	3,340	3,280	3,008	3,339	11,011	8.3	7,672	229.8
負 債 合 計	107,515	109,691	118,455	126,716	132,480	100.0	5,764	4.5
6 資本金	1,053,951	1,018,794	998,629	998,266	986,302	62.1	▲11,964	▲1.2
(1) 自 己 資 本 金	269,300	282,338	295,087	312,662	324,578	20.4	11,916	3.8
(2) 借 入 資 本 金	784,651	736,456	703,542	685,604	661,724	41.7	▲23,880	▲3.5
7 剰余金	552,322	544,667	559,917	589,208	602,118	37.9	12,911	2.2
(1) 資 本 剰 余 金	740,467	737,228	753,999	782,140	793,322	49.9	11,182	1.4
(2) 利 益 剰 余 金	▲188,145	▲192,561	▲194,082	▲192,932	▲191,203	▲12.0	1,729	▲0.9
資 本 合 計	1,606,273	1,563,461	1,558,546	1,587,474	1,588,421	100.0	947	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,713,788	1,673,152	1,677,001	1,714,190	1,720,901	—	6,711	0.4

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。

2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。